

## 一般質問



宇佐美 みやこ 議員

### 質問

#### 障がい者（児）福祉について

- ① 特別支援学校卒業後や障がい者（児）の一般就労・就労継続支援・就労移行に対する取り組みの現状と課題。
- ② その課題解決に向けてのお考え。
- ③ 障がい者（児）のためのショートステイ施設や共同生活介護施設（グループホーム）の拡充のための、取組と支援の検討を深めるべく、お考えをお伺いいたします。

### 答弁 (民生部長)

- ① 障がい者の一般就労・就労継続支援・就労移行の現状でございますが、一般就労が困難な方に対し福祉的就労の機会を提供するサービスのうち、利用者との雇用契約を結ぶ就労継続支援 A 型事業所の利用者は令和 4 年 1 月現在で 13 名、雇用契約による就労が難しい方を対象とする就労継続支援 B 型事業所の利用者は 49 名となっております。町では、障害者総合支援法に基づき、就労を希望する方に対し、必要な知識・能力を身につけるトレーニング及びその方に合った職場さがしのサポートを行う就労移行支援事業や、一般企業での雇用が困難な方に就労の機会を提供するとともに、生産活動を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う就労継続支援事業を行っております。令和 3 年度の大野町における福祉施設から一般就労への移行者は 3 名、就労定着支援事業の利用者は 3 名で、障害福祉計画等の目標値に対する成果として実績をとりまとめてまいります。

就労に関する相談につきましては、町の基幹相談支援センターにおいて相談を受け、大野町社会福祉協議会が運営する「障がい者相談支援事業所もみじ」などの相談支援事業所や社会福祉法人あゆみの家が運営する「西濃障がい者就業・生活支援センター」等の就労支援専門機関とも連携して支援しております。

障がいのある方の就労に関する課題としましては、「就労先の情報が乏しい」「福祉サービスの利用方法が分からない」「通える範囲に希望の事業所がない」「障がい特性によって事業所が決まらない」「継続した就労が難しく事業所を転々とする」などのご意見をいただいております。

### 答弁 (町長)

- ② 町の基幹相談支援センターでは、個々の障がい特性やニーズに合わせ、就労継続支援事業や就労移行支援事業などの円滑な利用に向け、相談支援事業所や就労専門機関等と連携して支援しておりますが、更に分かりやすい制度の周知や情報提供が必要であると考えます。

就労の場の拡充に向けて、今後も障害者総合支援法に基づく福祉制度を適切に運用し、必要なサービスを提供するとともに、相談支援機能の強化に取り組み、障がいのある方が本人にとって最も適した就労の場を選択できるように、相談支援事業所の相談支援専門員や特別支援学校、ハローワークや岐阜県障がい者職業センター等との連携を強化し、一人ひとりに寄り添った支援を行ってまいります。

### 答弁 (町長)

- ③ 現在、町では、障がいのある方本人や保護者から短期入所やグループホームの利用についての相談があった方に対し、事業所の紹介やサービス利用の支給決定を行い、サービスの利用に繋げております。また、サービスの利用開始後も、事業所や相談支援専門員と情報共有し、利用者の問題解決にあたっております。

今後とも、幅広く事業所の情報収集に努め、障がい特性に合ったサービスや施設を選択し、安心して自立した生活を送ることができるよう、障がい者（児）支援施設（西濃向生園・西濃サンホーム）等の事業所や障がい者相談支援事業所等の相談支援専門員と連携しながら一人ひとりに寄り添った支援をしてまいります。



野村 光宣 議員

### 質問

#### 移住・定住施策の成果と課題等について

令和 2 年の国勢調査による町の人口は 10 年前と比較して 1,800 人余り減っており、町では人口減少対策の一つとして、移住・定住者にかかる数々の施策を展開されていますが、その成果についてはどうなのか、また、どのような課題があったのか。そして、課題克服のための今後の施策展開について、どのようにお考えかお伺いします。

答弁  
(町長)

人口ビジョンの将来展望を実現するために「出生率の向上」と「社会移動の改善」を図るべく、取組み効果の高い、定住奨励金や出産祝い金、高校生通学定期券購入補助などの施策を行い、全庁体制で人口減少に取り組んできましたが、人口減少に歯止めをかけることができていないのが現状です。

その原因については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、住宅の買い控えなど、特にこの2年は新築数が減っていることがあるのではないかと考えます。また、課題として、各種施策について、町民の方への情報発信は、広報紙やホームページなどを通してある程度行われていると考えますが、町外にお住まいの方への情報発信、特に県外在住者への情報発信が不十分だったのではないかと、考えております。

現在進行中の「大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業」をはじめとする、町の魅力を特に若い世代に対して、SNS等を活用して町内外に最大限発信を行ってまいりたいと思います。

更に現在取り組む各種移住・定住施策を、実際に移住された方の状況を把握し、今後の施策に反映していくため聞きとり調査など効果検証を行いながら引き続き実施したり、若者が、より魅力を感じる移住・定住施策を検討するなど、大野町の良さ・魅力を最大限活かせることができるように、他市町における先進的事例も参考にしながら、調和の取れた緑あふれる美しい田園都市を目指し、人口減少対策に取り組んでまいります。



ひろせ 一彦 議員

質問

ヤングケアラー対策について

- ① 国の補助金を活用し、実態調査を行い支援していただきたい。
- ② 関係機関職員に研修の実施をし、且つ行政機関への円滑化の為にスクールソーシャルワーカーやカウンセラーの配置、加えて総合支援窓口を設置していただきたい。
- ③ 子どもを「介護力」とせず、居宅サービス等福祉サービスを利用できる配慮をしていただきたい。

答弁  
(教育長)

① 来年度、県で計画されております小学校5年生、中学校2年生、及び高校2年生を対象とした実態調査の結果を踏まえた対策を検討してまいりたいと考えております。

また、早期発見、早期対応のために子ども相談センターなどの関係機関で組織しております「要保護児童対策地域協議会」の機能を活用し、まずはヤングケアラーについての周知を図り、ヤングケアラーの存在が見逃されないような見守り体制をつくるのが大切であると考えております。

② 教職員が岐阜県開催のヤングケアラーの研修会に参加し、ヤングケアラーの概念等について理解を深めるとともに、支援が必要な子どもを早期に把握し、学校ではスクールカウンセラーに繋げることや、その後の必要な福祉サービスなど支援の手が差し伸べられるよう繋げていくことを考えております。

③ 支援を必要としているヤングケアラーを早期に発見していくことを第一に考え、その後、必要な支援については民生部と連携し検討してまいります。



長沼 健治郎 議員

質問 1

ゼロカーボンシティ宣言について

国が2030年度に温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)46%削減2050年度に実質ゼロ(net 0)という数値目標を達成するという上での宣言ですが、現在大野町のCO<sub>2</sub>排出量と森林面積によるCO<sub>2</sub>吸収量の差、つまり削減目標量を示してそれをどのような手段で削減していくのか?それにまつわる総合計画等改訂の必要性についてお伺いいたします。

答弁  
(町長)

大野町の脱炭素社会の実現に向け、その取組みを一層加速していくためには、二酸化炭素排出に係る削減目標を明確化するとともに、吸収源対策として森林保全等についても検討し、それらを踏まえ、具体的な施策を示す必要があります。

そのために、まずは「エコタウンおおの基本計画」を継承・発展させるべく抜本的な見直しを行い、合わせて、第六次総合計画における実施計画において、地球温暖化対策や、少子高齢化対策など、これまでよりも顕著になることが想定される社会変革に対応した施策を反映させていかなければならないと考えております。

困難な道のりではありますが、次世代に繋ぐ未来のために、「快適で笑顔あふれるやすらぎのまち おおの」を持続可能とするため、町内事業所や町民の皆様と連携し、一丸となって二酸化炭素排出量の削減に取り組み、地球温暖化対策に努めてまいります。

### 質問2 スマートデジタルシティー実現に向けたデジタル田園都市構想について

この構想はデジタルの活用による地方の活性化つまりDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に他ならないと思います。AI、RPAによる事務の簡略化、効率化をも包括したDXの推進こそが世代を超えた町民の福祉向上に応え、又2050年の脱炭素社会実現への手段にも成り得ると思いますが、ご所見をお伺い致します。

#### 答弁 (町長)

パソコンやスマートフォンが広く普及した現代社会においても行政手続については、これまで書面・押印・対面主義を前提としておりました。行政手続を原則オンライン化することにより、町民の皆様が、来庁することなく行政手続を行うことができる「持ち運べる役所」を目指してまいります。

また、行政手続のオンライン化する上で、欠かすことのできない、マイナンバーカードの普及促進についても重要であると捉えております。マイナンバーカードに紐づく施策を多く展開することで普及率も向上していくものと考え、令和7年度末までに普及率100%を目指してまいります。これにより、町民の皆様には来庁していただくことなく、コンビニエンス

ストアや店舗で住民票等の取得ができるよう、「コンビニ交付システム」の構築を、令和4年度から開始してまいります。

その他にも、防災面では防災アプリを整備し、防災行政無線の放送内容や防災マップ等の他、観光や子育て情報もスマートフォンで簡単に入手できるようになります。また、社会教育や社会体育施設においては、自宅での施設の予約ができる「公共施設予約システム」を導入することで、来庁していただくことなく自宅で予約申請が可能となります。今後も、国による施策に注視しながら、AIやRPAの導入など、事務の簡略化・効率化による住民サービスの改善に繋がるよう検討してまいります。

国の施策に従ってDXを活用したデジタル田園都市構想を目指してまいりたいと考えます。

### 質問3 サイバー攻撃の脅威に対するセキュリティ対策及びそれに伴うガバナンス体制について

行政によるICT化デジタル化が進む一方でサイバー攻撃などへの脅威に如何に対処し情報資産を確保するかが行政の今日的な重要課題となっております。現状のセキュリティ対策とそれが侵入防御を主とするなら、今後は侵入後の迅速な復旧対策にもシフトを置いた方策とそれに伴う庁内を横断したガバナンス体制についてもお伺い致します。

#### 答弁 (危機管理監)

町が保有する情報資産の重要性、機密性、完全性及び可用性を維持していくため、町が実施する情報セキュリティ対策についての基本的な事項を定めた「大野町情報セキュリティポリシー」を策定しております。

この「大野町情報セキュリティポリシー」では、ガバナンス体制として、最高情報セキュリティ責任者を副町長に、総括情報責任者を総務部長とし、情報セキュリティにおける、職員等の外部への情報持ち出しの厳禁等の遵守基準や対策基準、組織体制を定める他、情報資産に対する脅威として、不正アクセス、ウイルス攻撃、情報資産の無断持ち出し等を想定し、情報セキュリティへの対策を実施することとしております。

その他、万が一情報資産に対しセキュリティ侵害等が発生した場合に備え、「緊急時対応計画」を同時に定め、緊急時の対応手順、代替（だいたい）手段・復旧手順等を規定し、町民の生命、身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に、あるいは、重要業務をなるべく中断することなく、可能な限り早急に復旧することとしております。

引き続き、サイバー攻撃等、情報セキュリティ対策につきましては、未然の防止策に努めていくとともに、万が一の発生に備え、職員研修の実施などをはじめ、万全な体制の構築に取り組んでまいります。



井上 保子 議員

### 質問 地域活動との協働・支援のあり方について

自治会は、行政と地域住民を結ぶ大変重要な役割を果たしています。各自治会は、世帯数、年齢層、役割分担、役員構成など様々であり、また、地区により慣例、慣習も様々です。そうした状況下において、行政として今後、行政サービスの協働という観点から各自治会にどの様な役割を求めていくのか、また支援のあり方についてお伺いします。

**答弁**  
**(総務部長)**

これからの地域づくりは、個人でできることはできる限り個人が行う「自助」、地域でできることはできる限り地域の取組みの中で解決する「共助」、それでも解決できない問題は「公助」と、このように町民と行政がお互いの足りない部分を補完しながら地域づくりを進めていく必要があるのではないかと考えます。お互いが対等な立場で共通の目的を持ち、自主・自立性の地域づくりを進め、それぞれの地域の実情に合った安全・安心で暮らしやすい地域社会の実現を進めていく必要があるのではないかと考えます。

今後、地域においての多種多様な課題を地域自らが住民同士の融和を図りながら、生活環境の改善、福祉、防災など身近な課題を解決していただき、できないことは行政へ相談していただいた上で、町として支援できることは支援するなど、地域力の向上と活性化を図りながら町全体の魅力や活力に繋げていけるよう地域との「協働」を進めてまいります。



永井 啓介 議員

**質問 1** **産業遺産の保存と活用について**

町の近代史教育と文化的財産の保存のため、名鉄揖斐谷汲線で活躍した車両を黒野駅レールパークに設置・展示し、明治以降の町の産業の発展と近代化を表す産業遺産として教育や観光に活用してはどうでしょうか。

**答弁**  
**(町長)**

かつて大野町に鉄道が走っていた足跡を次世代に継承することは重要であると考えており、町の史跡である「旧黒野駅」を良好な状態で保存し、産業遺産として、教育や観光に活かしていきたいと考えております。

また、現存する「モ510形(けい)」の車両につきましては、美濃市や岐阜市、揖斐川町でそれぞれ保存されており、今後の動向を注視し、チャンスがあれば大野町に里帰りさせたいと考えております。

**質問 2** **「パレットピアおおの」の評価と計画について**

事業計画にある道の駅を活用した地域振興の取組み8項目についての現在の実施状況とそれを踏まえた計画を伺います。

**答弁**  
**(産業建設部長)**

地域振興の取組み8項目の状況について、1つ目「農業」については、開駅前に野菜作り講習会や農業塾等を実施し、出荷者の確保に努め開駅時には約250名(現在467名)に商品を出荷していただいております。令和2年度には「大野町ブランド野菜」として5品目を認定し、農産物の充実と販売強化に努めているところです。

2つ目「6次産業化・農商工連携」については、開駅前に大野の太鼓判制度や特産品開発事業補助金制度を創設し、6次産業化・農商工連携の支援を実施しております。この制度を活用し、令和3年度、新たに4商品が太鼓判に認定され、計22商品となり、道の駅で17商品が購入可能となっております。今後も支援を継続し、6次産業化・農商工連携を図ってまいります。

3つ目「観光」については、開駅に向け観光プロモーションビデオや旅行ガイドブック(るぶ岐阜おおの)を作成し、町内外に向けて情報発信に努め、開駅後は、スタンプラリースポットとしての活用や道の駅発着の西美濃エリアを巡るツアー、レンタサイクルの実施等、観光誘客の促進を図っております。

4つ目「公共交通」については、開駅前からバス事業者と協議を重ね、開駅時には岐阜バス・名阪近鉄バスの路線を道の駅まで延伸していただきました。また、令和3年7月には、名古屋駅直行バスの運行が開始となり、利便性の向上を図っているところです。

5つ目「防災」については、道の駅の防災設備として、飲料水兼用耐震性貯水槽、防災倉庫、マンホールトイレ、防火戸、非常用発電設備等を整備しており、開駅時には県の広域防災拠点として指定され、令和3年6月には、大規模災害時等の広域的防災拠点として、全国で39駅、県内で唯一「防災道の駅」として国から選定されました。また、令和4年3月には、災害時において、道の駅が防災拠点機能を適切に発揮し、生活拠点機能が早期に再開できるよう、道の駅BCPを策定し、防災機能強化を図っております。

6つ目「子育て支援」については、道の駅に子育て支援施設を併設し、親子の交流や子育て相談、情報提供等を行い、子育て支援の充実を図っております。令和4年1月には、ファミリーサポートセンターを開設し、新たな子育て支援サービスの提供を開始しました。

7つ目「健康づくり」については、ノルディック・ウォーキングやサイクルツーリズム等、町内施設を巡る様々なコースとして道の駅を利用していただいております。引き続き健康づくりの拠点として活用していただくよう努めてまいります。

8つ目「歴史」については、旧北岡田家住宅をはじめとした町内に点在する文化財や歴史的遺跡をトイレ情報館において映像やパンフレット等による観光情報発信に取り組んでおります。引き続き貴重な文化財を観光資源として活用し情報発信に努めてまいります。

今後の取組みにつきましては、関係部署や道の駅指定管理者との連携強化により、道の駅の更なる魅力向上を図ってまいります。また、令和8年度に全線開通予定の東海環状自動車道や名古屋直行便にしみのライナーを活用した近畿圏域や中京圏域からの観光誘客など、西美濃地域の北玄関、揖斐郡の南玄関にふさわしい拠点として町内ははじめ周辺市町の観光資源のネットワーク化や周辺道の駅との連携強化により地域振興を図ってまいります。

## 質問 3

## 変化の進度を増す情報化社会における行政が行う情報発信について

現在、当町が行う情報発信の目的やその手段について現状を伺い「住みたい・暮らしたい町」の実現のため、住民はもちろん外の地域の人達にもしっかり届く目的に合った情報発信をするために、どのように取り組んでいかれるのかを伺います。

答弁  
(総務部長)

主な手段としましては、災害時や緊急時の防災行政無線や町内外にお知らせする広報紙、他にはホームページ、若年層の利用が多いツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどのSNS等、様々な手段による情報発信に取り組んでおります。

また、町ホームページでは町内外の多くの方に町の情報や魅力を発信しており、スマートフォンなどのモバイル端末の操作性を向上させた他、トップページには、行政相談にAIが自動応答する「AI 総合案内サービスチャットボット」などデジタル化の活用により使いやすさを高めました。

今後も、各課が町民の皆様が必要とする情報を集め、できるだけ最新情報を掲載し迅速、かつ正確に分かりやすい情報を伝えることを第一に、町の魅力を発信してまいります。